# 2026年3月市議会（令和8年第1回定例会）報告

国分寺市議会議員
高瀬（たかせ）かおる

国分寺市議会議員
小坂（こさか）まさ代

国分寺市議会議員
松岡（まつおか）まり

## 下水道事業 ウォーターPPPで何が変わる？

下水道事業は、市が市内の下水管（家庭・事業所からつながる公共下水道の管路）を維持管理し、東京都が幹線管路や水再生センターを運営しています。近年、国は上下水道の民営化をすすめていて、官民連携の「ウォーターPPP」の導入を自治体に促しています。

ウォーターPPPは、「コンセッション方式（レベル4）」と、新しく示された「管理・更新一体マネジメント方式（レベル3.5）」の総称です。本市では、「レベル3.5」のうち、最も委託範囲が狭く、更新計画案の作成までを行う「更新支援型」を2027年度から導入する予定です。市は「これまでも公社に委託しており、現状と大きく変わることはない」と説明しています。

しかし問題なのは、汚水管の改築更新に使える交付金の対象に、国がウォーターPPPの導入を要件としていることです。技術職の人材不足や、財政負担を減らすために、自治体の実情にそぐわない民営化・委託化の推進につながる懸念があり、安易な導入を避けるために、「自治労公営企業評議会」は、要件を撤廃するよう要請しています。

下水道管の老朽化は、市民生活の安全に直結するため、適切に更新する必要があります。国の動向や官民連携のメリット、デメリット、そして市の責任を市民と共有し、意見を聞きながら検討することを求めます。

（高瀬かおる）

## 教育DXの推進と現場への影響

国分寺市は国の指針に基づき、2025～2026年度の2年間で合計約26億円という予算を投じ、次世代教育系システムの導入と運用を進めています。教育DX（デジタルトランスフォーメーション）による業務効率化や「個別最適な学び」の推進が期待される一方で、学校現場への実質的な影響には注視が必要です。

特に懸念されるのは、教職員の負担増です。新システムへの習熟や運用対応に対し、市はICT支援員の配置を掲げていますが、本来の役割である「子どもと向き合う時間」を確実に確保できる環境整備が強く問われています。

また、デジタル化の進展に伴い、2026年度予算では、小中学校計15校で約730万円の消耗品費が削減されました。市は「必要な予算は確保している」と説明しますが、日常的な教材や図書資料、学習環境の質が損なわれることがないようにしなければなりません。

教育DXはあくまで手段であり、目的は子どもたちのより良い学びです。多額の公費を投じる事業だからこそ、教職員や児童生徒の声をていねいに反映し、現場が困ることなく教育の質を真に高める運用を求めます。

（小坂まさ代）

## 国民健康保険税の改定と子育て支援金への対応

今議会では、国民健康保険税の税率改定や、2026年度から始まった「子ども・子育て支援金制度」への対応を含む議案が提出されました。

子ども・子育て支援金の導入では、全世代で少子化対策を支えるという理念は理解できます。しかし、早く確実に必要な費用を集めるために医療保険に上乗せし、自治体が徴収を担いながら、医療給付には関わらない対価となる仕組みには大きな問題があります。全国一律の制度であり、国保以外の公的医療保険の加入者も対象になることを考えると、自治体としても対応せざるを得ません。

保険税率は、都の基準に合わせる方針に基づき、昨年度より引き上げ幅は小さいものの所得割・均等割ともに引き上げとなります。特に低所得者層の暮らしの実態を把握し、必要に応じてきめ細かな支援策の実施が不可欠です。あわせて、薬の適正服薬など予防医学の観点に立つ事業を実施することで、医療費削減へ繋げるよう求めました。

本来、国保の構造的な課題は国が解決すべきです。物価高騰が続く中、市民の負担増を伴う非常に難しい判断となりましたが、暮らしを守りつつ持続可能な制度運営を図るための苦渋の選択として賛成しました。

（松岡まり）

## 未来を描く住宅マスタープラン&都市計画マスタープラン

2026年度は、まちの将来像をわかりやすく示すグランドデザインや、都市計画マスタープランの改定のための基礎調査が行われます。2040年をピークに人口減少が見込まれ、高齢化の進行や脱炭素社会への移行など、社会は大きく変化します。こうした変化に対応するため、土地利用や道路・交通体系中心の考え方から、生活環境や産業、交通や自然など、幅広い視点を持った実効性ある計画づくりが重要です。特に、将来を担う若い世代や子どもたちの柔軟な意見を充分に反映できる市民参加は不可欠です。

今年度は、住宅施策を総合的に推進する住宅マスタープランの改定も先行して行われます。空き家等対策計画やマンション管理適正化推進計画も含まれます。市内では、世帯数に対する住宅ストックの量は充足する一方で、すまいの確保が困難な人たちがいます。空き家は、戸数も住宅総数に占める割合も減少傾向ですが、活用できる状態のものが多くあるとのことです。これらを地域の資源として活かし、住まいに困っている人が安心して入居できる居住支援体制の整備が急がれます。

住宅マスタープランと都市計画マスタープラン、グランドデザインは、互いに深く関わる計画です。これからの計画づくりを通して、未来のまちの姿を描いていきましょう。

（高瀬かおる）

## 黒鐘公園 リニューアル！

今年 3 月、黒鐘公園の北側エリアがリニューアルオープンしました。市内の公園では初めて、障がいの有無や年齢などに関わらず、あらゆる子どもたちが一緒に遊べるインクルーシブな遊具が備えられました。生活者ネットワークは2020年より障害の有無に関わらず，子どもたちが一緒に遊べる遊具を設置した公園を求めており、市も場所選定も含め検討を重ね市民ワークショップやアンケート等行いながら実現したものです。

先日、子どもたちと遊びに行ってきました。寝そべりながら楽しめる皿型ブランコや、人混みや大きな音などの強い刺激によるパニックの際にカームダウンできる隠れ家のような遊具などがあり、たくさんの子どもたちが元気に遊んでいました。車椅子に乗ったまま登れる複合遊具は大人も遊べる幅広のもので高所に上がる子どもに付き添える安心感がありました。一方、バリアフリートイレが整備されましたが、以前あったトイレは老朽化のため撤去されるとのことで、広い黒鐘公園内にはトイレは複数の場所に必要だと感じました。

今後、水遊び場の整備も行われます。子どもたちが公園での遊びを通して、違いを認め合い、支えあいながら遊ぶことで共生意識が育ちあうような場所にしていくことが必要です。イベント企画、子どもたちや障がいのある方が発信できる場をつくるなど、インクルーシブな拠点としての公園づくりを、今後も求めていきます。

（松岡まり）

## インクルーシブ教育の重要性 真の共生社会は、地域の教室から始まる

2026年度、小学校における特別支援学級の新設や児童数の増加に伴い、スクールバスは1台増車され、計4台体制となりました。これに伴い、運行委託費も前年度比で約1,400万円増額されました。しかし、運用面では課題も多く、毎朝1時間近く乗車しなければならない児童も存在します。身体的・精神的な負担を軽減するため、運行ルートの速やかな再整備が急務となっています。

しかし、それ以上に重要なのは「地域の学校で共に学ぶこと」の本質的な意義です。2022年9月に、国連の障害者権利委員会から日本に対して「分離教育の見直しとインクルーシブ教育の推進」が勧告されています。大阪府豊中市では約50年前から、障害の有無にかかわらず地域の学校で「ともに学び、ともに育つ」教育を実践してきました。同じ教室で過ごす経験は、子どもたちが「そのままの自分でいいんだ」と互いを認め合い、助け合う力を育む貴重な礎となります。

特別支援教育のニーズは増加傾向にあり、スクールバスの利便性向上は重要な課題ですが、並行して真の共生社会を見据えた議論も欠かせません。将来的には「バスに乗らなくても、すべての児童が当たり前に地域の学校で学べる」インクルーシブな学校づくりの実現に向け、検討を進めるよう求めました。

（小坂まさ代）